

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名 【所管課】	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和6年度決 算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
1	【繰越】 住民税非課税世帯等 物価高騰対策支援給 付金【物価高騰対策 給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度の住民税非課税世帯 3500世帯×70千円 事務費 8,360千円(需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費その他) ④R5年度の住民税非課税世帯(3500世帯)	R5.12	R7.3	3,559,820	3,559,820	【支給実績】 3506世帯 245,420,000円 ※【R5年度実績含む】 ※【推奨事業メニュー分含む】	住民税非課税世帯等に対し 経済的な支援を図った。	社会福祉課
2	【繰越】 住民税均等割のみ課 税世帯等物価高騰対 策支援給付金【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度の住民税均等割のみ課税世帯等498世帯×100千円、R5年度の住民税非課税世帯の子供の人数328人×50千円、R5年度の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数100人×50千円 事務費 10,496千円(需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費その他) ④R5年度の住民税均等割のみ課税世帯(498世帯)、R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(328人)、R5年度の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(100人)	R6.3	R7.3	96,982,036	96,982,036	【支給実績】 552世帯 55,140,000円 事務費 9,842,036円 住民税非課税世帯の子供 494人 24,700,000円 住民税均等割のみ課税世帯の子供 146人 7,300,000円	住民税均等割のみ課税世 帯等に対し経済的な支援を 図った。	社会福祉課
6	【繰越】 あがらの御坊みんな で応援商品券3rd	①物価高が続く中で一般世帯の商品券を配布することで生活支援し、事業者の事業継続支援をする。 ②市内店舗等を対象にした商品券5千円分を市民全員に配布。また、商品券の10%分を事業者に支援する。 ③商品券112,000千円(5千円×22,400人)換金上乗せ11,200千円(112,000千円×10%)参加店舗登録料1,800千円(3千円×600店舗)事務費15,000千円(賃金2,830千円、通信運搬費5,400千円、印刷費240千円、手数料240千円、消耗品費220千円、広告料770千円、委託料5,300千円) ④全市民及び市内店舗・サービス事業者等(大型店舗除く)	R6.3	R7.3	127,572,614	69,728,000	【商品券交付対象数】21,345人 【商品券換金総額】113,861,400円 【商品券換金率】98.56% 【商品券取扱店舗数】504店舗 【取扱店登録感謝金支給額】1,512,000円 参考:令和5年度決算額 227,157円	原油価格・物価高騰の影響 を受ける市民の家計への支 援、及び、地域経済の消費 活性化に寄与することがで きた。	産業振興課
6	新たな住民税非課税 世帯等物価高騰対策 支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 新たにR6年度住民税非課税世帯 269世帯×100千円、新たにR6年度住民税均等割のみ課税世帯 180世帯×100千円、新たにR6年度住民税非課税世帯の子供 44人×50千円、新たにR6年度住民税均等割のみ課税世帯の子供 42人×50千円 事務費(需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費その他) ④新たにR6年度住民税非課税世帯 269世帯、新たにR6年度住民税均等割のみ課税世帯 180世帯、新たにR6年度住民税非課税世帯の子供 44人、新たにR6年度住民税均等割のみ課税世帯の子供 42人	R6.1	R7.3	52,526,378	52,526,378	【支給実績】 新たにR6年度住民税非課税世帯 269世帯 26,900,000円、新たにR6年度住民税均等割のみ課 税世帯 180世帯 18,000,000円、新たにR6年度住 民税非課税世帯の子供 44人 2,200,000円、新た にR6年度住民税均等割のみ課税世帯の子供 42人 2,100,000円 事務費 3,326,378円	住民税非課税世帯等に対し 経済的な支援を図った。	社会福祉課
6	定額減税にかかる調 整給付金	①物価高が続く中で低額減税にかかる調整給付の対象世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②対象世帯への給付金及び事務費 ③対象者5,713人 ④定額減税にかかる調整給付の対象者5,713人	R6.6	R7.3	155,189,294	155,189,294	【支給実績】 対象人数 6,535人(扶養親族等含む) 150,600,000 円 事務費 4,589,294円	対象者に対し経済的な支援 を図った。	総務課